

狛江市第6次行財政改革推進計画

令和2年度進捗状況報告書

令和3年6月

狛 江 市

目 次

1. 計画の目的-----	1
2. 進捗管理と公表-----	1
3. 体系図-----	1
4. 取組項目一覧-----	2
5. 指標-----	5
6. 令和2年度の主な取組状況-----	8

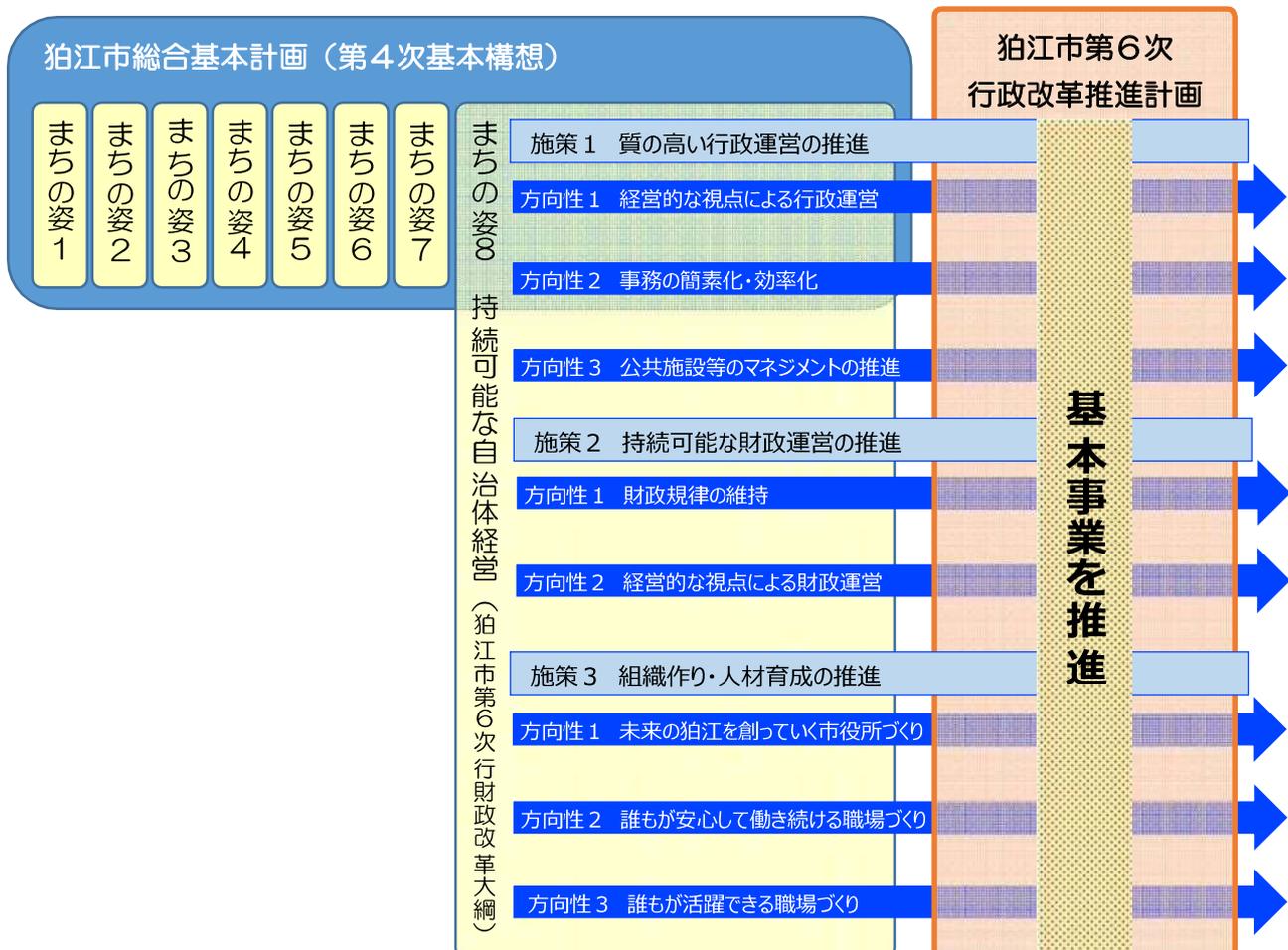
1. 計画の目的

令和2年3月に策定した「狛江市総合基本計画」では、第4次基本構想として、狛江市の将来都市像を「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」とし、それを実現するためのまちの姿の1つである「持続可能な自治体経営」を行財政改革の基本的な考えを示すものとして、「狛江市第6次行財政改革大綱」と位置付けており、3つの施策及び8つの方向性を示しています。将来を見据えた長期的かつ戦略的な視点を持ち、常に現状と課題を振り返ることで、効率的かつ効果的に施策を実施するとともに、様々な工夫を凝らしながら財政基盤の強化に努め、先進技術等にも目を向けながら「持続可能な自治体経営」を目指していくため、令和3年1月に狛江市第6次行財政改革推進計画（以下、「推進計画」という。）を策定しており、方向性毎に取組項目を提示しています。

2. 進捗管理と公表

推進計画については、市長を本部長とする狛江市行財政改革推進本部において、毎年度進捗管理を行うこととしており、本書は推進計画について、推進計画に掲げた全取組事項を施策及び方向性に照らし合わせて点検し、本書にて令和2年度の進捗状況を公表します。

3. 体系図



4. 取組項目一覧

施策1 質の高い行政運営の推進		
方向性1 経営的な視点による行政運営		
基本事業1 狛江らしさの展開		
取組項目01	客観的データを活用した事業の実施と検証	P.8
基本事業2 多様な主体との連携・協働の推進		
取組項目02	他自治体との広域連携の推進	P.8
取組項目03	民間企業や団体との連携の推進	P.8
方向性2 事務の簡素化・効率化		
基本事業1 業務改善の推進		
取組項目04	行政事務の効率化に向けた業務の見直し	P.9
取組項目05	ICT人財の育成	P.9
取組項目06	AI・RPA等の先進技術の導入	P.9
基本事業2 デジタル化の推進		
取組項目07	職場のオンライン環境の整備	P.10
取組項目08	5レスの推進	P.10
取組項目09	行政手続きのデジタル化、電子申請・届出の拡充	P.10
基本事業3 マイナンバー制度の活用		
取組項目10	マイナンバーカードの取得促進	P.11
取組項目11	マイナンバー制度を活用した市民サービスの検討	P.11
基本事業4 情報セキュリティの強化		
取組項目12	情報セキュリティ対策の徹底	P.11
取組項目13	情報セキュリティ研修の実施	P.11
方向性3 公共施設等マネジメントの推進		
基本事業1 公共施設等のマネジメント・老朽化対策の推進		
取組項目14	公共施設等の適切な維持管理	P.12
取組項目15	公共施設整備計画の整備スケジュールに基づく施設の老朽化対策	P.12
基本事業2 課題となっている施設整備の推進		
取組項目16	市民センター改修に伴う各施設整備の推進	P.12
取組項目17	旧狛江第四小学校跡地の活用方法の検討	P.13
取組項目18	古文書・文化財展示場所の検討	P.13
基本事業3 未利用地のあり方の検討		
取組項目19	未利用地等の活用の検討	P.13
基本事業4 民間活力の活用		
取組項目20	新たな官民連携手法の研究	P.13
取組項目21	民間委託・指定管理者制度導入の検討	P.14
取組項目22	保育施設の民営化も含めたあり方の検討	P.14

施策2 持続可能な財政運営の推進		
方向性1 財政規律の維持		
基本事業1 規律ある財政運営		
取組項目 23	財政指標の目標達成に向けた取組の推進	P.15
取組項目 24	市債残高の削減及び基金残高の増加による将来負担の抑制	P.15
取組項目 25	財政状況の公表と財務書類の活用	P.15
方向性2 経営的な視点による財政運営		
基本事業1 財政基盤の強化		
取組項目 26	市税等徴収率の維持	P.16
取組項目 27	納税者等の利便性の向上	P.16
取組項目 28	全庁的な債権管理の適正化の推進	P.17
取組項目 29	国民健康保険事業の赤字削減に向けた保険税率の見直し及び医療費適正化の推進	P.17
取組項目 30	地下駐車場の改修工事に併せた駐車場運営の最適化による経営改善	P.17
取組項目 31	下水道事業の経営基盤の強化	P.17
基本事業2 自主財源の拡充と強化		
取組項目 32	広告収入等の拡充	P.18
取組項目 33	ふるさと納税制度の活用	P.18
取組項目 34	狛江ロケーションサービスの推進	P.18
取組項目 35	使用料及び手数料の受益者負担適正化に向けた見直しの検討	P.18
基本事業3 重点的・効果的な財源の配分		
取組項目 36	効果的な予算編成	P.19
取組項目 37	新たな補助金等の活用	P.19
取組項目 38	市債・基金の効果的な活用	P.19
施策3 組織づくり・人財育成の推進		
方向性1 未来の狛江を創っていく市役所づくり		
基本事業1 将来都市像の実現に向けて協働で推進する体制づくり		
取組項目 39	市民目線に立った市民とともにまちを創る職員の育成	P.20
取組項目 40	市民に市政への関心を持ってもらうためのきっかけづくり	P.20
取組項目 41	市政に参加しやすい仕組みづくり	P.20
取組項目 42	市民協働に対する理解を深めるための取組の推進	P.21
基本事業2 経営感覚を持った人財育成の推進		
取組項目 43	OJT を中心とした人財育成の推進	P.21
取組項目 44	経営感覚を持った人財の育成	P.21
取組項目 45	ICT 人財の育成（再掲）	P.21
基本事業3 未来を創る組織体制の構築		
取組項目 46	新たな行政課題に対応した組織の構築	P.22
取組項目 47	定員管理の適正化	P.22
取組項目 48	組織横断的なプロジェクトチームの設置	P.22

方向性2 誰もが安心して働き続けられる職場づくり		
基本事業1 職員の働き方改革の推進		
取組項目 49	時差出勤制度等の柔軟な勤務時間の運用	P.23
取組項目 50	在宅勤務・サテライトオフィス（スペース）等の多様な職場の検討	P.23
取組項目 51	WEB 会議等の遠隔会議手法の推進	P.23
基本事業2 働きやすい職場づくり		
取組項目 52	ワーク・ライフ・バランスの推進	P.24
取組項目 53	女性職員活躍の促進	P.24
取組項目 54	男女共同参画理解のための取組の推進	P.24
基本事業3 安心して働き続けられる職場づくり		
取組項目 55	職員の心と体の健康管理の実施	P.25
取組項目 56	労働安全衛生の確保	P.25
取組項目 57	ハラスメントのない職場づくりの推進	P.25
方向性3 誰もが活躍できる職場づくり		
基本事業1 意欲や適性を活かす人事制度		
取組項目 58	適正な人事評価制度と目標管理制度の連動	P.26
取組項目 59	キャリア形成の支援	P.26
基本事業2 能力を引き出す研修制度の充実		
取組項目 60	庁内研修の充実	P.26
取組項目 61	派遣研修の推進	P.27
取組項目 62	職員の学ぶ意欲の支援	P.27
基本事業3 コンプライアンス機能の強化		
取組項目 63	適正な文書管理の推進	P.27
取組項目 64	情報公開制度・個人情報保護制度の適切な運用	P.27
取組項目 65	コンプライアンスに対する意識の向上	P.27

5. 指標

No.	指標		
1	質の高い行政運営が行われていると感じている市民の割合（％）		
	説明 市民アンケート		
	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和6年度末目標値
	55.6	37.0 (60.3) ※1	61.0
	【関連基本事業】		
	施策1 方向性1 基本事業1 基本事業2 方向性2 基本事業1 基本事業2 基本事業3	施策2	施策3 方向性1 基本事業1
2	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率（％）		
	説明 公共施設整備計画の整備スケジュールによる各施設の整備事業の進捗率		
	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和6年度末目標値
	0％ ※2	22.7	100.0
	【関連基本事業】		
	施策1 方向性3 基本事業1 基本事業2 基本事業3 基本事業4	施策2	施策3
3	経常収支比率（％）		
	説明 経常一般財源総額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた額に占める経常経費充当一般財源の割合		
	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和6年度末目標値
	89.6 ※3	91.5 ※4	90.0以下 ※3
	【関連基本事業】		
	施策1	施策2 方向性1 基本事業1 方向性2 基本事業1 基本事業2 基本事業3	施策3

No.	指標		
4	財政調整基金残高（億円）		
	説明 財政調整基金の残高		
	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和6年度末目標値
	18.7	17.7	20.0
	【関連基本事業】		
	施策1	施策2 方向性1 基本事業1 方向性2 基本事業1 基本事業2 基本事業3	施策3
5	市債残高（億円）		
	説明 一般会計の市債の残高		
	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和6年度末目標値
	195.0	189.5	185.0
	【関連基本事業】		
	施策1	施策2 方向性1 基本事業1 方向性2 基本事業1 基本事業2 基本事業3	施策3
6	職員の対応に対する市民の満足度（％）		
	説明 市民アンケート		
	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和6年度末目標値
	81.9	83.6%	86.0
	【関連基本事業】		
	施策1	施策2	施策3 方向性1 基本事業1 基本事業2 基本事業3 方向性3 基本事業2 基本事業3

No.	指標		
7	各役職段階にある職員に占める女性職員の割合		
	説明 ー		
	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和6年度末目標値
	28.3	25.9	35.0
	【関連基本事業】		
	施策1	施策2	施策3
			方向性2 基本事業1 基本事業2 基本事業3

- ※ 1 令和3年度に実施した市民アンケートでは、回答者の感じていることをより正確に把握するため、選択肢に「わからない」を追加しており、（ ）内の値は「わからない」と回答した人数を分母から差し引いた値になります。
- ※ 2 狛江市公共施設整備計画は令和2年3月に策定したため、0%としています。
- ※ 3 各年4月1日時点での集計（時点値：平成31（2019）年4月1日、目標値：令和7（2025）年4月1日）になります。
- ※ 4 経常収支比率については、7月末に確定するため、本数値については参考として平成31年度の経常収支比率を掲載しています。

6. 令和2年度の主な取組状況

狛江市総合基本計画 第4次基本構想・前期基本計画

まちの姿8 持続可能な自治体経営（狛江市第6次行財政改革大綱）

施策1

質の高い行政運営の推進

方向性1 経営的な視点による行政運営

- 客観的データ等を通じて、時代の変化や市民ニーズを的確に捉えるとともに、狛江の強みや特徴を活かし、付加価値のある施策・事務事業を展開します。
- 経営的な視点を持って効率的かつ効果的に施策・事務事業を実施。また、他自治体との広域連携や、団体・事業者との連携等を推進することで、質の高い行政運営を推進します。
- 適切な行政評価等を通じ、現状と課題を振り返り、事業の選択と重点化によるメリハリのある施策・事務事業を展開します。

基本事業1 狛江らしさの展開

指標№1

人口減少社会の中で「選ばれる」自治体となるため、客観的データ等を通じて、時代の変化や市民ニーズを的確に把握しつつ、狛江が持つ強みや特徴を活かしながら、様々な施策において、事業を展開していきます。また、客観的データを活用した適切な行政評価を実施し、検証結果を施策・事務事業へ反映する等、実効性のあるPDCAの確立を目指します。

取組項目01	客観的データを活用した事業の実施と検証
推進部署	関係各課（政策室）
R2年度の取組状況	行政評価（内部評価及び外部評価）について、より事業や予算編成に反映させやすくするものとなるよう検討を進めた。

基本事業2 多様な主体との連携・協働の推進

指標№1

質の高い市民サービスを提供するため、市と連携する主体との適切な役割分担のもと、連携による費用対効果とスケールメリットを活かしつつ、他自治体や民間企業、NPO法人等との連携・協働を推進します。

取組項目02	他自治体との広域連携の推進
推進部署	関係各課（政策室）
R2年度の取組状況	<p>狛江市、国立市、小金井市の3市で構成する多摩3市男女共同参画推進共同研究会において、平成30年度から3箇年で「若者に対するワーク・ライフ・バランスの啓発」を研究テーマに取組を進めてきた最終年度の集大成として、各市の市民サポーターが若者に伝えたい「ことば」を集め、その「ことば」を掲載した卓上カレンダーを作成した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響のより中止となったが、市制施行50周年を迎える稲城市とともに、それぞれの地域に根差した「踊りを活用した市制施行50周年気運醸成事業」について連携を行った。</p>
取組項目03	民間企業や団体との連携の推進
推進部署	関係各課（高齢障がい課／健康推進課）
R2年度の取組状況	<p>民間企業との協定に基づき、新型コロナウイルス感染症対策事業及び小学生を対象にオンライン授業を実施した。</p> <p>狛江市と雪印メグミルク株式会社との健康づくり推進及び骨の健康に関する協定の基づき、女性を対象に「骨密度測定会と骨の栄養相談」を2回実施。計88人が参加した。</p> <p>事業効果の拡大や災害発生時の横断的な対応を目的に、民間企業及び法人全16団体と13の協定及び覚書を締結した。</p>

方向性 2 事務の簡素化・効率化

- 業務プロセスの見直しや、AI・RPAといった先進技術の活用について、費用対効果等を総合的に導入を推進していくとともに、今後の新たな技術革新の導入についても検討します。
- マイナンバー制度の適切な運用を推進するとともに、情報セキュリティ対策の強化に努め、事務の簡素化・効率化を市民サービスの向上につなげます。

基本事業 1 業務改善の推進

指標№1

市民サービスのより一層の向上を図るため、従来の行政事務の分析・検証等を行うとともに、業務プロセスの見直しを行い、費用対効果等を総合的に考慮した適切な検証を踏まえた上で、事務の簡素化・効率化に必要なAI・RPA等の先進技術の活用を推進します。また、AI・RPA等の先進技術等を使いこなしICTリテラシーの向上も図りつつ、新たな技術革新の導入についても検討します。

取組項目04	行政事務の効率化に向けた業務の見直し
推進部署	政策室／未来戦略室／関係各課（高齢障がい課）
R2年度 の 取 組 状 況	<p>狛江市の行政手続等における押印の見直しに関する方針に基づき、行政手続等における押印及び署名に関する調査を実施した。</p> <p>AI-OCR・RPAの導入に向けた課題と有効性等を検証する実証実験の対象業務について、業務プロセスの見直しや業務フローの作成等を行った。</p> <p>所管業務の一部について、各種申請業務のオンライン化や郵送対応の可否などについて検討を行った。また、押印廃止が可能な業務についてリストアップし、随時様式の変更等により申請者の負担軽減や行政事務処理の簡素化に努めた。</p>

取組項目05	ICT人材の育成
推進部署	職員課
R2年度 の 取 組 状 況	<p>東京都市町村職員研修所のIoT・AI評論家を講師に招いた講演会「AIで考えるSDGsによる自治体の課題解決」に職員2人を派遣しAIを用いた自治体の課題解決への理解促進を図った。</p>

取組項目06	AI・RPA等の先進技術の導入
推進部署	未来戦略室／関係各課（課税課／子ども政策課／児童育成課）
R2年度 の 取 組 状 況	<p>以下の4課5業務（事務）を対象として、AI-OCR、RPAの導入に向けた課題と有効性等を検証する実証実験を行うとともに、令和3年度に行う実証実験の対象とする新たな業務の候補を選定した。</p> <p>納税課：市税還付手書きの還付通知書の認識・入力業務 児童育成課：私立保育所・認証保育所からの請求事務作業 ：次年度入所判定の申請書の基礎入力事務 清掃課：粗大ごみ処理申請書入力作業 学校教育課：就学援助費支給事務・DV情報の追加に関する業務</p> <p>当初課税時期の事務負担軽減を目指し、令和3年度のICTの活用（AI-OCR・RPA）実証実験に向け、業務分析を行い未来戦略室と対象業務選定のヒアリングを行った。</p> <p>児童手当及びマル乳・マル子医療費助成の新規申請、現況届にAI-OCR・RPAを導入することで、市民の利便性向上及び行政事務効率化、コスト削減につなげることができるかについて、検討を行った。</p>

施策1

質の高い行政運営の推進

基本事業2 デジタル化の推進

指標№1

新型コロナウイルス感染症感染拡大等、めまぐるしく変化する社会情勢において加速するアナログからデジタルへの転換について、市民の利便性の向上や負担軽減、行政事務の簡素化・効率化の観点から行政手続き等のデジタル化を順次進めます。

取組項目07	職場のオンライン環境の整備
推進部署	総務課
R2年度 の 取 組 状 況	Web会議等の実施にあたり、本庁舎及び防災センター内に、職員用Wi-Fi環境を整備するとともに、タブレット端末を調達した。また、市長公室等にプロジェクター及び一部スクリーンを設置した。
取組項目08	5レスの推進
推進部署	政策室／総務課／職員課／関係各課（市民課）
R2年度 の 取 組 状 況	<p>令和3年2月9日の行財政改革推進本部で「狛江市の行政手続等における押印の見直しに関する方針」を決定したほか、庁議資料をペーパーレス化した。</p> <p>ペーパーレス化等を目的に、場所を問わずLGWAN系業務を行うことができるSIMフリー端末を導入するとともに、仮想サーバ入替えにあわせて、ファイルサーバの容量も拡大した。</p> <p>所属長印や本人印の押印が不要な8点の文書のはんこレスをした。また、提出方法についても従来紙で依頼していたものを、職員課長にメッセージで提出してもらうなどペーパーレスも推進した。</p> <p>令和3年度のレジの更新に向けて、キャッシュレス決済対応レジの検討を実施した。</p> <p>庁舎内で使用料が発生している複合機及び複写機において、前年度比で再生紙の購入量を91.0%、複合機及び複写機の使用量は88.5%まで削減した。</p>
取組項目09	行政手続きのデジタル化、電子申請・届出の拡充
推進部署	政策室／総務課／関係各課（子ども政策課／児童育成課）
R2年度 の 取 組 状 況	<p>令和3年4月に実施する前期基本計画に関するアンケートについて、アンケート回答者の利便性を考慮したWeb回答の実施に向けた準備を行った。</p> <p>東京電子自治体共同運営協議会における電子申請サービスの利用拡大に向け、新型コロナウイルス感染症拡大による支援策等で関係各課のサポートを実施し、54件の申請フォームを活用した。</p> <p>対面での受付等を必要としない講座の申込や給付金事務等の各種行政手続きについてオンラインへの切り替えを行い、また、オンラインにて講座を開催するなど、デジタル化を推進した。また、児童手当及び児童育成手当の現況届について、令和3年度よりオンライン化に切り替えるための検討を行った。</p> <p>保育園・学童クラブ入所に係る申請について、電子申請と郵送を併用して実施し、窓口件数の減少につながった。</p>

基本事業 3 マイナンバー制度の活用

指標№1

特定個人情報の保護等、マイナンバー制度の適切な運用を図るとともに、市民サービスの向上や業務の効率化の観点からマイナンバーカードの活用を推進します。

取組項目10	マイナンバーカードの取得促進
推進部署	市民課／関係各課
R2 年 度 の 取 組 状 況	マイナンバーカード申請支援に向け、令和2年7月～令和3年2月末の毎週水曜及びマイナンバーカード交付のための土日開庁日に、申請方法、申請に必要な写真撮影、申請から取得までの案内を実施した。 (実施日数48日、延べ人数1,120人) 令和4年9月末の自動交付機廃止に向けて、こまゑ市民カード所持者6,551人を対象にマイナンバーカードの取得の案内及びマイナンバーカード申請支援のチラシを送付した。 11月27日に武蔵府中青色申告会にて、狛江市民を含む約20人の参加者に、マイナンバーカード講座とカードの出張申請支援を実施した。

取組項目11	マイナンバー制度を活用した市民サービスの検討
推進部署	政策室／関係各課
R2 年 度 の 取 組 状 況	生活保護受給外国人の独自利用事務について、令和3年10月からの実施に向け、各種届出等を行った。

基本事業 4 情報セキュリティの強化

基幹システムをはじめとした庁内の様々なシステムの適切な管理・運用を行い、市民の個人情報や行政情報等の情報資産の保護に努めます。また、セキュリティの強化と行政事務の効率化の両立、また人的なリスクへの対応についても取り組みます。

取組項目12	情報セキュリティ対策の徹底
推進部署	総務課
R2 年 度 の 取 組 状 況	情報セキュリティの強化と事務の効率化を両立しながら課題を解決できるよう、各システムの更新に対するサポートを実施した。また、情報セキュリティポリシーの遵守状況について確認を実施した。

取組項目13	情報セキュリティ研修の実施
推進部署	総務課／職員課
R2 年 度 の 取 組 状 況	新任職員28人に対し、新任職員研修の中で、情報セキュリティポリシーに関する研修を実施した。 総務省が提供するJ-LISリモートラーニングによる情報セキュリティ研修を、187人の職員が受講し、情報セキュリティの理解を深めた。

方向性 3 公共施設等マネジメントの推進

- 公共施設等の老朽化対策について、計画的かつ着実に取り組んでいくほか、人口や財政状況、将来的な市民ニーズの変化にも対応できるよう、将来的な転用を見据えた施設や複合施設等の整備、民間活力の活用等、多様で効率的な手法を検討していきます。

基本事業 1 公共施設等のマネジメント・老朽化対策の推進

指標№2

持続可能な自治体経営の実現に向けて、公共建築物及びインフラの適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、狛江市公共施設等総合管理計画及び狛江市公共施設整備計画における整備スケジュールに基づき、施設の老朽化対策等について計画的かつ着実に取組を進めます。

取組項目14	公共施設等の適切な維持管理
推進部署	政策室／施設課／環境政策課／下水道課／道路交通課／整備課 ／各施設所管課（子ども発達支援課）
R2年度の取組状況	公共施設に関する各課からの修繕依頼や技術的な相談に対して、的確かつ迅速に対応した。
	令和2年度に開設した子育て・教育支援複合施設（ひだまりセンター）において、施設設備総合管理業務を民間委託し、設備管理や点検、清掃管理等を実施したほか、新型コロナウイルス感染症予防に対応し、安心して安全な施設管理を行った。
	和泉本町と中和泉地区の下水道管渠のストックマネジメント実施計画を策定し、令和3年から令和7年にかけて修繕・改築を行うこととした。
	パトロールや通報によって発見された道路の損傷について、現地を確認し、修繕を実施した。 道路維持及び新設改良工事として、12路線（延長1884.43m）の整備を実施した。また、箕和田橋補修工事として、落橋防止4箇所、高欄（てすり）撤去・設置56.6mを実施した。

取組項目15	公共施設整備計画の整備スケジュールに基づく施設の老朽化対策
推進部署	政策室／施設課／各施設所管課
R2年度の取組状況	公共施設整備計画の整備スケジュールに基づき下記2箇所の設計及び工事を進めた。 ・市民ホール・狛江駅北口地下駐車場改修工事 ・狛江第五、狛江第六、和泉小学校屋内運動場空調設備工事

基本事業 2 課題となっている施設整備の推進

指標№2

狛江市公共施設整備計画で検討事項となっている施設について、市民ニーズや財政状況等を総合的に勘案した上で整備を検討し、推進していきます。また、その検討過程においては必要に応じて、利用者をはじめとした市民や関連する団体等の意見を伺いながら進めます。

取組項目16	市民センター改修に伴う各施設整備の推進
推進部署	政策室／施設課／公民館／図書館
R2年度の取組状況	市全体の施設利用の観点を踏まえ、「狛江市市民センター改修等基本方針」を策定した。 また、「狛江市市民センター改修基本構想・基本設計及び新図書館整備基本構想策定業務委託」において、市民意見を反映した構想をまとめる為に、ワークショップ実施を含めた業務とし、公募型プロポーザル方式によって共同企業体へ民間委託を行った。
	狛江市市民センター改修等基本方針の策定を受け、その後に開催された公民館運営審議会3回において情報提供を行った。
	狛江市市民センター改修等基本方針の策定を受け、その後に開催された図書館協議会3回において情報提供を行った。

施策 1

質の高い行政運営の推進

取組項目17	旧狛江第四小学校跡地の活用方法の検討
推進部署	政策室／関係各課
R2年度 の 取 組 状 況	旧狛江第四小学校跡地の活用に向けて、現状を踏まえた課題整理を行った。

取組項目18	古文書・文化財展示場所の検討
推進部署	社会教育課
R2年度 の 取 組 状 況	市が所有する文化財の保存・活用のため、白根記念渋谷区郷土博物館・文学館と山梨県北杜市白州の市有地を視察し、収蔵・展示場所の検討を進めた。

基本事業 3 未利用地のあり方の検討 指標№2

特定の活用目的が明確化されていない市の未利用地について、土地の活用方法等、今後のあり方等を検討します。

取組項目19	未利用地等の活用の検討
推進部署	政策室／道路交通課／整備課
R2年度 の 取 組 状 況	山梨県北杜市白州町にある市有地に関する現状の調査及び実現可能な利用用途に関して、狛江市農業委員会へ諮問し、答申を受けた。 利活用が困難な水路等敷地について、隣接する土地所有者に対し売却の提案を行い、売却実績は、水路敷については6件（8,681,692円）、道路敷については1件（3,012,432円）となった。 山梨県北杜市白州町の市有地の活用の検討のために、視察等を行った。 元和泉水神前市有地の活用の検討を行うとともに、都市計画公園として位置づけを検討した。

基本事業 4 民間活力の活用 指標№2

限られた財源の中で質の高い公共施設等のマネジメントを行うためには、様々なノウハウを持つ民間事業者との連携が有効な手段の一つです。行政と民間事業者等との役割分担のもと、市民サービスの適切な提供に留意しつつ、費用対効果等を総合的に勘案した上で、民間活力の活用について検討します。

取組項目20	新たな官民連携手法の研究
推進部署	政策室／施設課／各施設所管課
R2年度 の 取 組 状 況	PPP、PFI等の活用検討に向けて、情報収集を行った。

施策 1

質の高い行政運営の推進

取組項目21	民間委託・指定管理者制度導入の検討
推進部署	政策室／関係各課（総務課／学校教育課）
R2 年 度 の 取 組 状 況	<p>情報システムの運用に対する支援を委託化し、職員からの問合せ対応や作業依頼など、専門的な人材を常駐させることで業務の円滑化を実施した。</p> <p>小学校で導入している用務業務及び設備管理業務の委託について、令和3年度中学校における用務業務の一部を新たに委託化するための準備を行った。</p> <p>小学校給食調理業務について、令和2年度から新たに2校で民間委託を行い、全6校で民間委託化が完了した。</p>

取組項目22	保育施設の民営化も含めたあり方の検討
推進部署	児童育成課
R2 年 度 の 取 組 状 況	<p>令和2年度においては、検討を行っておらず、今後、利用者のニーズ及び待機児数の状況に応じて検討を行っていく。</p>

方向性1 財政規律の維持

- 決算余剰金の基金への積立て、連結負債残高の維持、市債発行額の抑制等、中長期的な財政見通しのもと、規律ある持続可能な財政運営を推進していきます。また、財務書類等の作成や公表、活用により、市の財政の透明性を高めるとともに、引き続き財政の効率化・適正化に取り組んでいく。

基本事業1 規律ある財政運営

指標№3・4・5

人口減少、少子高齢化が進展し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による社会情勢の変化から、歳入の減少が見込まれる中で、扶助費等の義務的経費や物件費等の増加により、財政は非常に厳しい状況にあります。限られた財源を重点的かつ効果的に配分し、将来の財源を計画的に確保することで持続可能な財政運営を行います。

取組項目23	財政指標の目標達成に向けた取組の推進
推進部署	財政課
R2 年 度 の 取 組 状 況	歳入の決算見込み等を踏まえ、起債の発行抑制や基金の取崩抑制、新たな国や都の補助金の獲得などにより、各指標の目標達成に向け取り組んだ。

取組項目24	市債残高の削減及び基金残高の増加による将来負担の抑制
推進部署	財政課
R2 年 度 の 取 組 状 況	臨時財政対策債を発行可能額から1億7,500万円発行抑制を行ったこと等により、下水道事業会計を合わせた市債残高を5億3,800万円削減した。また、各種基金への積立てを行ったことにより、基金残高を1億7,600万円増加させた。

取組項目25	財政状況の公表と財務書類の活用
推進部署	財政課
R2 年 度 の 取 組 状 況	平成31年度決算の財政のあらましでは、被害が発生した令和元年東日本台風等に対する対応経費や新型コロナウイルス感染症に関する経費の一覧頁を用意し、市民に分かりやすく伝えるよう努めた。

方向性2 経営的な視点による財政運営

- 時代の変化に対応した収納のあり方等を検討する中で、納税者の利便性の向上を推進するとともに、市民の理解と協力のもと、市税等の徴収率を維持していきます。また、生活が困窮している市民等の相談については、必要に応じて福祉部門と連携する等、丁寧な徴収に努めていきます。
- 税外収入について、財源確保に向けた新たな方策の検討も含め、様々な工夫を凝らしながら取組を推進していきます。
- 定例的な事業・業務について、行政と民間の役割分担も含めた見直しや改善に取り組んでいくとともに、事業の選択と重点化の考え方を持って、経営的な視点による財政運営を推進していきます。
- 国や都等の補助制度の活用や、他自治体や団体・事業者との協働を推進していくことで、市民サービスの充実とともに、財政負担の軽減に取り組んでいきます。
- 施設使用料等について、利用者と未利用者との負担の公平性・公正性の確保という観点からも、受益者負担の適正化を必要に応じて検討していきます。

基本事業1 財政基盤の強化

指標№3・4・5

公平かつ適正な賦課徴収を行うとともに、市民の理解と協力のもと、債権管理を行います。また、新たな納付手段の活用等、納入者の利便性を向上しつつ、滞納発生の未然防止を図ります。さらに、全庁的に債権管理に関するノウハウの共有を図る等、より効果的・効率的に収納体制を強化します。

また、特別会計等の債権管理についても適正に実施し、納入者の利便性を向上しつつ、サービスの効率化・適正化を図ります。加えて、下水道事業については、公営企業会計導入後、資産や負債を正確に管理する等、企業経営の手段を取り入れつつ、特別会計等の財政健全化を進め、財政基盤の強化を図ります。

取組項目26	市税等徴収率の維持
推進部署	納税課
R2年度 の 取 組 状 況	<p>新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化に対応した、徴収猶予の特例制度の利用案内について、広報こまえ・市ホームページ等で周知するとともに、未納者に対しては、文書・電話等による督促及び催告を実施した。</p> <p>また、未納の状態が継続した場合は、財産調査を実施し、差押等の滞納処分や執行停止を適切に実施し、徴収率の維持に努めた。</p>

取組項目27	納税者等の利便性の向上
推進部署	納税課／高齢障がい課／保険年金課／児童育成課／学校教育課／関係各課
R2年度 の 取 組 状 況	<p>広報こまえ等を活用し、コンビニエンス収納及びスマートフォン決済による納付の利用促進を図るとともに、口座振替の申込方法の拡充に向けてWeb口座振替受付サービスの導入準備を行い、令和3年3月から導入した。</p> <p>令和3年度から、保育園・学童クラブの保育料・育成料等について、口座振替の電子申請ができるよう、検討及び調整を進めた。</p> <p>学校給食費会計を私費会計から公会計化したことに伴い、今まで各学校が指定する金融機関での口座振替のみであったものを、金融機関の選択肢を広げることで保護者の利便性の向上を図った。</p>

施策2

持続可能な財政運営の推進

取組項目28	全庁的な債権管理の適正化の推進
推進部署	財政課／納税課／高齢障がい課／保険年金課／児童育成課／学校教育課 ／関係各課（福祉相談課）
R2年度の取組状況	<p>私債権や非強制徴収公債権について、各事業課と連携し、公平性の観点も含め、催告や督促、また援用など機を逸することなく、狛江市債権条例に基づき、適正な債権管理に努めた。</p> <p>未納者に対し、文書・電話等による督促及び催告を行い、差押等の滞納処分等を実施し、適切に債権管理を行った。また、納税課では、東京都への職員派遣、各種研修への参加、OJT等を通じて、滞納整理を行うための知識及び事務処理能力の維持・向上に努め、他部署から滞納処分等に関する質疑があった際に助言を行った。</p> <p>生活保護費の過払い等により被保護者に生じた債権や緊急援護資金貸付に関する債権に関し、一括納付が難しい場合には分割して弁済することを提案するなど、被保護者・債務者の状況に配慮しながら債権回収することに努めた。滞納が生じた場合には消滅時効の完成を考慮し、督促状・催告書を送付した。</p> <p>保育料・育成料等については、毎年度、時効が到来していないものについては翌年度への滞納繰越を行い、時効が到来したものについては不納欠損を行っている。引き続き適正な処理に努める。</p> <p>学校給食費の公会計化に伴い、各学校の債権を私債権として引き継ぎ、債権の種類に応じた適正な債権管理を行った。</p>

取組項目29	国民健康保険事業の赤字削減に向けた保険税率の見直し及び医療費適正化の推進
推進部署	保険年金課
R2年度の取組状況	<p>平成31年度に策定した国保財政健全化計画に基づき、令和2年度保険税率の改定を行った。</p> <p>また、データヘルス計画に基づく保健事業を実施し医療費適正化の取組みを進めるとともに、中間年度における評価を行い今後の効果的な保健事業の実施に向けた改善点等を整理した。</p>

取組項目30	地下駐車場の改修工事に併せた駐車場運営の最適化による経営改善
推進部署	道路交通課
R2年度の取組状況	<p>地下駐車場の経営状況について、的確な現状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化及び経営健全化を行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定した。</p>

取組項目31	下水道事業の経営基盤の強化
推進部署	下水道課
R2年度の取組状況	<p>令和2年度より公営企業会計とし、発生主義による経理や複式簿記を導入した。</p>

施策2

持続可能な財政運営の推進

基本事業2 自主財源の拡充と強化

指標№3・4・5

広告収入やふるさと納税制度等、これまで取り組んできた自主財源の確保策について、より一層の充実を図るとともに、様々な市有財産を最大限有効活用することにより、財源創出に向けた取組を推進します。また、市民の公平性・公正性の確保という観点から、施設使用料及び手数料の適正化に向けた見直しを検討します。

取組項目32	広告収入等の拡充
推進部署	関係各課（秘書広報室／環境政策課／清掃課）
R2年度 の 取 組 状 況	<p>広報こまえにて広告収入が1,224,000円、市ホームページのバナー広告収入が2,665,000円あった。</p> <p>ごみ・リサイクルカレンダー広告収入が600,000円、ごみ指定袋広告収入が300,000円、ごみ分別アプリシステムバナー広告収入が36,000円あった。</p> <p>環境広報誌「こまeco通信」にて広告収入が50,000円（1枠25,000円×2件）あった。</p>
取組項目33	ふるさと納税制度の活用
推進部署	課税課／関係各課
R2年度 の 取 組 状 況	<p>ふるさと納税制度の返礼品を2品追加すると共にPCR検査体制の整備等を使用とした寄附をふるさとチョイス内のガバメントクラウドファンディング専用サイトで募集し、35件757,000円の寄附を受け付けた。</p> <p>また、令和3年4月1日より市外の方の返礼品贈呈回数制限の撤廃に向け例規改正を行い、市外在住者・リピーターからの寄附確保体制を整備した。</p>
取組項目34	狛江ロケーションサービスの推進
推進部署	地域活性課
R2年度 の 取 組 状 況	<p>撮影の誘致を積極的に行い、66件（延べ74箇所）の作品を受注し、1,185,900円の収入があった。</p> <p>調布市・日の出町と共同でロケ地マップの作成を行い、雑誌「ロケーションジャパン」への掲載を行うことで、狛江のロケ地の魅力を対外的にPRした。</p>
取組項目35	使用料及び手数料の受益者負担適正化に向けた見直しの検討
推進部署	財政課／関係各課
R2年度 の 取 組 状 況	<p>公共施設の使用料の適正化については、3年に一度、見直ししており、平成29年度から31年度までの3箇年平均の維持管理経費と現行の施設使用料とを比較し、前回見直し時より維持管理経費は減っていたが、使用料基準を改定するまでではなかったため、令和3年度予算においても、現状維持が適正であるとした。</p>

狛江市総合基本計画に基づく施策の実現に向け、各種事業の進捗状況や行政評価により、社会情勢・市民ニーズの変化等を踏まえた上で、必要性、緊急性や有効性を判断し、事業計画や予算編成へ効果的に反映する等、限られた財源をより効果的に活用する仕組みを構築します。また、予算の有効活用を図るため、新たな補助金等を積極的に活用します。

取組項目36	効果的な予算編成
推進部署	政策室／財政課
R2年度 の 取 組 状 況	<p>行政評価（内部評価及び外部評価）について、より事業や予算編成に反映させやすくするものとなるよう検討を進めた。</p> <p>当初予算編成時の各課ヒアリングや理事者と各部課長での当初予算政策調整会議を通して、社会情勢・市民ニーズを的確に捉え、施策の実現に向け、連携・調整のうえ、予算化している。</p>

取組項目37	新たな補助金等の活用
推進部署	財政課／関係各課
R2年度 の 取 組 状 況	<p>令和2年度は、国の第三次補正予算にて、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保として、学校施設環境改善交付金8,200万円や社会資本整備総合交付金1,100万円などが採択され、それらに併せて、交付税に算入される有利な起債1億6,900万円を活用を予定している。</p> <p>また、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、限度額上限の7億5,701万2千円まで交付を受け、市民生活等への支援に活用した。</p>

取組項目38	市債・基金の効果的な活用
推進部署	財政課
R2年度 の 取 組 状 況	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方消費税交付金が減収したため、その補てんとして、交付税に算入される有利な減収補てん債3,100万円を借り入れ、財源不足に対応した。また、東京都の市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金は、不用額の発生が見込まれ、そのままでは、都に返還することとなっていたため、専用の基金を創設・積立し、令和3年度で市民生活等への支援に活用している。</p>

方向性1 未来の狛江を創っていく市役所づくり

- 将来都市像である「ともに創る文化育むまち～水と緑の狛江～」の実現に向けて、狛江への愛着や誇りを持ち、市民と協働してまちづくりを進めていくことができる体制を推進していきます。
- 時代の変化に対応し、「狛江らしさ」を活かしていくことができる経営感覚を持った人材を育成していきます。
- 多様化・複雑化する市民ニーズや行政課題に対し、市民目線に立ち、組織横断的に対応することで、迅速かつ的確に応えることができる、未来の狛江を創っていく体制を推進していきます。

基本事業1 将来都市像の実現に向けて協働で推進する体制づくり

指標№1・6

将来都市像の実現に向けて、様々な市民ニーズに応え、持続的に成長し続ける自治体になるためには、職員一人ひとりが常に市民目線に立ち、狛江への愛着や誇りを市民と共有しながらまちづくりを進めていく必要があります。そのために、市政への参加機会を広げ、市民の意見を積極的に取り入れるとともに、職員が市民参加と市民協働に対する理解を深め、市民とともにまちづくりを進めるための体制づくりを進めます。

取組項目39	市民目線に立った市民とともにまちを創る職員の育成
推進部署	職員課
R2年度 の 取 組 状 況	職員の狛江への愛着やシビックプライドを育むことを目的に、絵手紙研修や狛江の歴史を知る研修を入庁1～3年目の職員を対象に実施することを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
取組項目40	市民に市政への関心を持ってもらうためのきっかけづくり
推進部署	政策室／関係各課（まちづくり推進課）
R2年度 の 取 組 状 況	「コロナ禍で考える市民活動の新しいスタイル」をテーマに「参加と協働市民フォーラム『第5回狛江☆サミット』」を開催し、10団体15人が参加した。当フォーラムでの新しい試みとして、新型コロナウイルス感染症の影響により参加できなかった方向けに 当日の様子を市公式YouTubeチャンネルに掲載し、広く市民に周知した。また、無作為抽出による市民委員の募集では、2,500人を対象に4つの審議会等の委員を募集した結果、18歳～87歳の80人の応募があった。 令和2年12月5日に都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定に向けたシンポジウム及びワークショップを開催し、58人が参加した。
取組項目41	市政に参加しやすい仕組みづくり
推進部署	政策室
R2年度 の 取 組 状 況	市民モニター制度を活用し、パブリックコメントや市民説明会の情報を6件、市民委員募集の情報を17件市民モニターへ提供した。また、市民参加と市民協働に関する審議会や男女共同参画推進委員会等において、会議の開催形態をオンライン併用としたことで、子育て世代等のリアルな場への出席が難しい市民でも参加しやすい環境を提供した。

施策3

組織づくり・人財育成の推進

取組項目42	市民協働に対する理解を深めるための取組の推進
推進部署	政策室
R2年度 の 取 組 状 況	市民協働事業提案制度において、市民提案型市民協働事業については、担当部署と提案団体により事業実施を進めるとともに、行政提案型市民協働事業については、庁内においてテーマ募集を行い、市民協働により対応が可能な地域課題や行政課題の解決に繋がるテーマの検討を行う機会とした。

基本事業2 経営感覚を持った人財育成の推進 指標№6

市政を取り巻く社会情勢や厳しさを増す財政状況の中、未来を見通しながら、常にコスト意識を持ちつつ、スピード感を持って効率的に仕事を遂行していく経営感覚を持った職員が求められることから、時代の変化や新たなニーズを見出す力と柔軟な構想力を兼ね備えた職員を育成します。また、AI・RPA等の先進技術等を使いこなすICTリテラシーの向上も図ります。

取組項目43	OJTを中心とした人財育成の推進
推進部署	職員課
R2年度 の 取 組 状 況	例年、指導者が効果的なOJTの進め方を学び、より良い指導を行うために「OJT指導者研修」を実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。 新任職員28人に対して状況を週間報告書や新規採用職員育成シートで確認するメンター制度によるOJTを実施した。

取組項目44	経営感覚を持った人財の育成
推進部署	職員課
R2年度 の 取 組 状 況	東京都市町村職員研修所の「政策提案研修」に職員を4人派遣、「政策形成研修」に職員を2人派遣し、現状の課題とその解決の政策を立案する能力向上を図った。

取組項目45	ICT人財の育成（再掲）
推進部署	職員課
R2年度 の 取 組 状 況	東京都市町村職員研修所のIoT・AI評論家を講師に招いた講演会「AIで考えるSDGsによる自治体の課題解決」に職員2人を派遣しAIを用いた自治体の課題解決への理解促進を図った。（再掲）

施策3

組織づくり・人材育成の推進

基本事業3 未来を創る組織体制の構築

指標№6

未来を見据え、持続可能な行政運営を行うため、社会情勢の変化に伴う様々な行政課題や市民ニーズに迅速かつ的確に対応できるよう、効率的・効果的で機動的な組織体制を確立します。また、既存の組織の枠組みでは効果的な対応が難しい地域課題や行政課題に対して、臨機応変に組織横断型のプロジェクトチームを設置して対応します。

取組項目46	新たな行政課題に対応した組織の構築
推進部署	政策室
R2年度 の 取 組 状 況	<p>国の定めた、家計への支援を行うための特別定額給付金の交付を円滑に進めるために「特別定額給付金対策室」を設置した。</p> <p>また、国及び東京都等と連携を図りながら、実用化された際に迅速かつ適切にワクチン接種を開始できるよう、準備を予め進めつつ、ワクチン接種のために必要な体制について整備することを目的に、福祉保健部に「新型コロナワクチン予防接種室」を設置した。</p>

取組項目47	定員管理の適正化
推進部署	政策室／職員課
R2年度 の 取 組 状 況	<p>採用試験を実施し、必要な人員配置に努めたが、一部の職場で欠員となった。</p>

取組項目48	組織横断的なプロジェクトチームの設置
推進部署	政策室／未来戦略室／職員課／関係各課
R2年度 の 取 組 状 況	<p>新型コロナウイルス感染症により社会状況は大きく変化したため、新たな対応を迅速かつ柔軟に進めるため、狛江市未来戦略会議を改めて設置し、組織を横断して14人の職員が集まり、新しい様式等を踏まえた施策を2つのグループに分けて検討し、令和3年3月に狛江市未来戦略会議報告書としてまとめた。</p>

方向性2 誰もが安心して働き続けられる職場づくり

- 個々の事情に応じた柔軟で多様な働き方を推進する等、職員の働き方改革を推進していきます。また、女性職員のキャリア形成支援等を通じて、職業生活における活躍を推進していきます。
- ハラスメント対策を徹底するとともに、職場におけるコミュニケーションの活性化を促すことで風通しの良い職場づくりを推進し、誰もが安心して働き続けられる職場づくりに努めています。

基本事業1 職員の働き方改革の推進

指標№7

様々な家族構成や生活状況の職員がいる中、個々の状況やライフステージに応じて、柔軟で多様な働き方を選択できるよう、制度の確立に向けた取組を進めます。

取組項目49	時差出勤制度等の柔軟な勤務時間の運用
推進部署	職員課
R2年度 の 取 組 状 況	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、勤務時間をずらすことで庁内の「密」を避けること、通勤ラッシュピーク時を避けて通勤することで感染予防とすることを目的として時差出勤を推奨し、延べ5,715回利用されたが、柔軟な勤務時間の運用までは至っていない。</p>

取組項目50	在宅勤務・サテライトオフィス（スペース）等の多様な職場の検討
推進部署	総務課／職員課
R2年度 の 取 組 状 況	<p>新型コロナウイルス感染症対策や多様な働き方を選択できるように、職員端末に係る環境整備を実施した。また、国の自治体テレワーク推進実証実験事業に参加し、69台分のライセンスを設定し在宅勤務に対応できる実証実験を行った。</p> <p>在宅勤務については、令和3年1月に在宅勤務の実施に関する要綱を定め、全職員を対象として在宅勤務を実施した。</p> <p>サテライトオフィス（スペース）については、令和3年3月に株式会社ザイマックスが運営しているテレワーク施設「Z X Y（ジザイ）」の利用契約を締結し、一部の職員が都内各施設にてテレワークを実施した。</p> <p>庁内の「密」を避けるため、議場や空いている会議室にインターネット環境を整備し、職員の分散勤務を実施した。</p>

取組項目51	WEB会議等の遠隔会議手法の推進
推進部署	総務課／職員課
R2年度 の 取 組 状 況	<p>Web会議等の実施にあたり、本庁舎及び防災センター内に、職員用Wi-Fi環境を整備するとともに、Web会議システム及びタブレット端末を調達した。</p> <p>Zoomを取り入れることにより、職員採用資格試験の2つのステップの面接を対面からオンライン面接に変更し実施した。</p> <p>令和3年度に研修用タブレットを30台レンタルし、研修のオンライン化を推進することが行政情報化推進委員会で承認された。</p>

施策3

組織づくり・人材育成の推進

誰もが個性や能力を発揮し、自分らしい、多様な生き方をデザインすることができ、また子育てや介護等の多様化する生活状況と仕事の両立が可能となるよう、働き方の見直しを含むワーク・ライフ・バランスを推進します。市が率先して職員の働きやすい環境を整備するとともに、職員自らがワーク・ライフ・バランスの意識を向上させるための取組についても推進します。

取組項目52	ワーク・ライフ・バランスの推進
推進部署	職員課
R2 年度 の 取 組 状 況	<p>超過勤務縮減のために、月45時間以上の超過勤務を行った職員がいる部署の所属長に超過勤務状況報告書の提出を求めた。平成31年度と比較すると全体の超過勤務時間は7,667時間減少（平成31年度は台風対応含む）、一人当たり19.1時間減少した。また、年末年始には全職員に対して、積極的にまとまった休暇を取得するように呼び掛けた。</p> <p>男性職員の育児への積極的な参加を目的に育児参加休暇を新設し、令和2年度に新たに子どもが生まれた男性職員のうち、8人が利用した。</p>

取組項目53	女性職員活躍の促進
推進部署	職員課
R2 年度 の 取 組 状 況	<p>女性に限らず、すべての職員の活躍を促進するために、令和2年度から子どもの看護休暇の取得対象の子どもを中学校就学前までに広げた。</p> <p>女性管理職が1人増え、管理職に占める女性の割合は、36.8%となった。</p>

取組項目54	男女共同参画理解のための取組の推進
推進部署	政策室／職員課
R2 年度 の 取 組 状 況	<p>男女共同参画推進計画庁内推進本部・推進会議により、男女共同参画推進計画の進捗管理等を行った。</p> <p>東京都市町村職員研修所の「男女共同参画社会形成研修」に9人の職員を派遣し、男女の平等な社会参画の理解を促進した。</p>

施策3

組織づくり・人材育成の推進

基本事業3 安心して働き続けられる職場づくり

指標№7

職員の心と体の健康を管理し、職場の安全を確保します。また、ハラスメント防止研修等による意識の向上と職員間のコミュニケーションの活性化を図り、ハラスメントのない職場づくりに向けた取組を進めます。

取組項目55	職員の心と体の健康管理の実施
推進部署	職員課
R2 年 度 の 取 組 状 況	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言発令により、毎年5月に実施している健康診断を11月に変更し実施した。健康診断結果より受診勧奨者数59人のうち、3月末までに受診した方は39人、事後措置として産業医及び看護師が面談を行った。</p> <p>職員のセルフケアとして活用いただくため、血圧計及び体重計を職員休憩室に設置した。</p> <p>9月1日～11日にストレスチェックを実施し、589人の回答者のうち55人の高ストレス者と判定された方に面談勧奨、10人が面談を希望し対応を行った。</p> <p>健康講座では、12月に厚生労働省の「こころの耳」についてeラーニングを活用し、39人の職員が受講した。</p>

取組項目56	労働安全衛生の確保
推進部署	職員課
R2 年 度 の 取 組 状 況	<p>職場巡視を実施し、各職場における情報機器作業時の職場環境及び、新型コロナウイルス感染症に伴う感染予防対策について確認を行い、改善を依頼した。</p> <p>熱中症対策としては、屋外作業のある職場に熱中症指数計の貸し出し、健康講座において、熱中症アドバイザー養成講座を実施し、34人の職員が修了した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止としては、安全衛生通信等による感染予防の呼びかけ、中央安全衛生委員会を通じて「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」を実施、毎日の検温確認など、徹底して職員の体調管理を行った。</p>

取組項目57	ハラスメントのない職場づくりの推進
推進部署	職員課
R2 年 度 の 取 組 状 況	<p>ハラスメントの防止及び円滑なコミュニケーションが行われる職場環境の醸成を図ることを目的として、ハラスメント防止講演会を実施し、全管理職60人及び公募者30人が受講した。</p>

方向性3 誰もが活躍できる職場づくり

- 全ての職員が各々の能力・やる気を最大限に発揮できるよう、誰もが活躍できる職場づくりに努めていきます。
- 法令等を遵守することはもちろん、時代や社会の要請に応え、常に公正・公平な職務を遂行することができるよう、コンプライアンス機能の強化を推進していきます。

基本事業1 意欲や適性を活かす人事制度

職員の意欲を高め、人財育成を実効性のあるものにするため、キャリア形成の支援、ジョブローテーションの推進、人事評価の活用等の人事諸制度を有機的に関連させて職員の意欲や適性を活かす取組を進めます。また、職員一人ひとりが組織ごとの方針を受け、自らの仕事に関する具体的な目標を設定し、その達成に向けて効率的に業務を進めることで、市政全体の成果の向上を目指します。

取組項目58	適正な人事評価制度と目標管理制度の連動
推進部署	職員課
R2年度の取組状況	精緻な人事評価に基づく組織目標の適切な管理と人財育成能力の向上を目的として、令和2年度から管理職となった職員等9人を対象に「管理職研修（人事評価）」を実施した。

取組項目59	キャリア形成の支援
推進部署	職員課
R2年度の取組状況	自分自身の現状を見つめ直し、強みと弱みから伸ばすべき能力を発見することにより、キャリア開発意識の醸成を図ることを目的として、入庁3年目の職員8人を対象に「キャリアデザイン研修」の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見合わせた。

基本事業2 能力を引き出す研修制度の充実

指標№6

職員自らが当事者意識を持って仕事に取り組む姿勢（オーナーシップ）を発揮できるよう、自身の能力開発及び業務改善のための支援として、各種研修制度の充実や自己啓発の促進を支援するための取組を進めます。

取組項目60	庁内研修の充実
推進部署	職員課
R2年度の取組状況	在宅勤務等でも研修の受講機会を得られるよう、ユニバーサルマナー検定3級取得講座を集合研修からe-ラーニング研修に変更して実施し、30人が受講した。 高い接客スキルを持ち、職場全体の接客力の向上を図ることができる人財の育成を目的として、新たに日本の航空株式会社の客室乗務員による接客スキルアップ研修を実施し、12人が受講した。

施策3

組織づくり・人材育成の推進

取組項目61	派遣研修の推進
推進部署	職員課
R2 年 度 の 取 組 状 況	各課の業務に関わる外部研修等を21人の職員が受講したほか、東京都職員研修所の専門課程に5人の職員を派遣した。 他団体への派遣として、東京都、東京都市町村職員研修所、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、東京多摩広域資源循環組合、多摩川衛生組合、建設局北多摩南部建設事務所、一般財団法人地域創造、石巻市へ職員計10人を派遣した。

取組項目62	職員の学ぶ意欲の支援
推進部署	職員課
R2 年 度 の 取 組 状 況	通信教育の受講料70%を助成する通信教育助成制度を活用し23人の職員が受講・修了した。 資格取得にかかる費用の最大50,000円を助成する資格取得助成制度を5人の職員が利用し、自己啓発に取り組んだ。

基本事業3 コンプライアンス機能の強化

指標№6

職員は市民の住民福祉向上のために、法令遵守はもちろんのこと、社会規範に反することなく、高い倫理観のもとで判断すること、行動することが求められています。職員一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、併せてコンプライアンス強化の取組を進め、職員の意識の向上を図ります。

取組項目63	適正な文書管理の推進
推進部署	政策室／市史編さん室
R2 年 度 の 取 組 状 況	令和2年8月から11月にかけて、市長部局及び教育委員会の部署を対象に文書管理の監査を実施し、6部署で管理状況が「非常に良好」と「良好」となった。 歴史的公文書の継続的な蓄積に向けて、文書管理システムを活用し、歴史的価値のある文書の選別を進めながら、選別基準の策定について検討を進めた。

取組項目64	情報公開制度・個人情報保護制度の適切な運用
推進部署	政策室／関係各課
R2 年 度 の 取 組 状 況	情報の開示請求に対し適正かつ迅速な判断を行っていくため、新任職員28人に対して、情報公開請求及び個人情報保護に関する研修を実施した。 また、個人及び法人からの139件の情報公開請求について、適切な処理を行った。

取組項目65	コンプライアンスに対する意識の向上
推進部署	職員課
R2 年 度 の 取 組 状 況	コンプライアンス遵守の意識向上を図ることを目的として、新任職員28人に対して「コンプライアンスチェックノート」を配布した。 管理職研修（コンプライアンス）の実施を予定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見合わせた。

登録番号(刊行物番号)

R3-13

狛江市第6次行財政改革推進計画 令和2年度進捗状況報告書

令和3年6月発行

発行 狛江市

編集 企画財政部 政策室

狛江市和泉本町一丁目1番5号

電話 03(3430)1111

印刷 庁内印刷

頒布価格 40円